

2024年5月22日

リスクファイナンス判断シートを提供します！

～災害発生時に必要な資金を簡易に算定・比較できます～

関東経済産業局は、事業者が地震等の発災時に自社が資金的に対応可能かを簡易に算定することができる『リスクファイナンス判断シート』を開発しました。当該シートを事業者が活用することにより、災害に対する事前準備や資金面での検討がより具体的に進むことが期待されます。

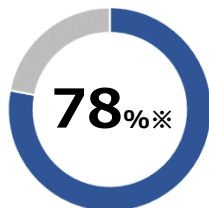
1. 開発の背景・目的

災害が激甚化・頻発化する中、運転資金や復旧資金など、発災時のファイナンス確保は事業者にとって重要な課題です。他方、想定する被災の規模や休業期間等は事業者毎に様々であり、多くの事業者では個別具体的な検討まで行われていないのが現状です。

民間調査会社が実施した被災事業者アンケートによると、被災から復興する際に最も役に立った対策の約8割は資金面での対策であるものの、半数以上の事業者が災害発生時の対策資金を十分に把握していない状況です。

そこで、関東経済産業局では、事業者が被災時の復旧資金や休業中の運転資金などを事前に把握し、資金面での対策を具体的に進める第一歩を踏み出すための支援ツールとして、「リスクファイナンス判断シート」を開発しました。

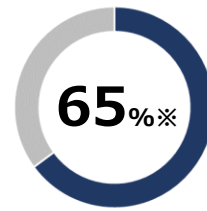
被災から復興する際に最も役に立ったもの



■ 資金面での対策 ■ それ以外の対策

(※) 損害保険、国・自治体の補助金、民間金融機関による貸付 等

自然災害に関して抱えるリスクの把握状況



■ リスクが把握できていない ■ 損害金額や一定のリスクを把握

(※) 今すぐ調べてリスクを把握したい、いずれ調べてリスクを把握したい 等

出典：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)より関東経済産業局作成

2. リスクファイナンス判断シートの機能

今回開発したリスクファイナンス判断シートで、水災と地震についてハザードマップ等の情報を基に各事業者が休業期間等を設定し、さらに決算関係書類の情報等を入力することで、休業時に必要となる資金や保険などの調達可能な資金を簡易に算定・比較できます。また、各情報の入力後に休業期間を変更することで、「資金面から自社がどの程度、休業を継続することが可能か」なども算定することができます。災害のみならず想定外の事案が起こった際などにも活用することができます。

3. 今後の展開

本シートは事業者自身で算定いただくように開発したのですが、事業者が支援機関と連携して算定することで、事業者の防災対策の実効性が高まることを期待しています。そのため、弊局管内の地方自治体や商工団体等の支援機関等と連携し、説明会を開催するなどシートの周知を進めていく予定です。

リスクファイナンス判断シート【入力用】			
前提情報			
業種 []	建物価格（再調達額） [] 円	想定する地震 []	休業期間の目安 #N/A
従業員数 [] 人	設備価格（再調達額） [] 円	想定する水災 []	休業期間の目安 #N/A
企業名・住所等 []	当期純利益 [] 円		

※ ハザードマップから想定する地震水災の被害規模を選択することで、休業期間の目安が表示

地震				
1. 想定する休業期間 []				
2. 必要な資金等				
	資金の名称	(A)年間合計額	(B)休業期間で案分した額	参考 (B)の目安・参考値
運転資金等	人件費			
	ア 賃金給与	[] 円	[] 円	#N/A 円
	イ 役員賞与配当	[] 円	[] 円	
	ウ その他経費(社保等)	[] 円	[] 円	#N/A 円
	物件費			
	エ リース料等	[] 円	[] 円	
	オ 社屋等の賃料	[] 円	[] 円	
	カ 買掛金現金支払	[] 円	[] 円	
	キ 借入金返済	[] 円	[] 円	
	ク 税金	[] 円	[] 円	
ケ 逸失利益	[] 円	[] 円		
① 運転資金等 小計		[] 円		
復旧資金等	コ 建物の復旧・修繕費	[] 円	[] 円	
	サ 設備の復旧・修繕費	[] 円	[] 円	
	シ その他費用	[] 円	[] 円	
	復旧資金等 小計		[] 円	
② 必要資金 合計		[] 円		
3. 調達可能な資金				
	資金の名称	調達できる見込額		
	ス 現金	[] 円		
	セ 売掛金	[] 円		
売却益	ソ 有価証券(株式・債権等)	[] 円		
	タ 固定資産	[] 円		
	チ 地震保険	[] 円		
	ツ 休業補償保険	[] 円		
保険金	テ その他保険	[] 円		
	ト 借入金	[] 円		
	ナ 増資	[] 円		
	ニ 公的支援金・補助金	[] 円		
	ヌ その他 ()	[] 円		
	③ 調達可能資金 合計	[] 円		
運転資金等からの過不足金額 (①と③の差額)				
	円 余裕があります		円 足りません	
必要資金合計からの過不足金額 (②と③の差額)				
	円 余裕があります		円 足りません	

※ 想定する休業期間を選択し、決算情報等を基に入力することで、休業期間中に必要となる運転資金と調達可能な資金が表示され、比較が可能。

(参考) 中小企業の防災・減災力の向上に向けたリスクファイナンス可視化ツール

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chushokigyo/kyojinka/risk_finance_sheet.html



(本発表資料のお問合せ先)

関東経済産業局 産業部 中小企業課長 笹野

担当者：山中、伊藤、長友

電話：048-600-0323 (直通)